

## 記者発表資料

平成27年11月24日

大阪経済記者クラブ会員各位

### 「TPP（環太平洋パートナーシップ協定）大筋合意に伴う緊急アンケート調査」 結果について

【お問合せ先】大阪商工会議所 国際部 孫・松本  
Tel：06-6944-6411

#### 調査概要

調査目的：TPPが国際ビジネスを展開する中小企業等にどのような影響があるかを探り、今後の事業展開の参考とする。

調査期間：平成27年10月28日（水）～11月6日（金）

調査対象：大阪商工会議所の貿易証明登録企業\*や大阪商工会議所会員企業のうち製造業に携わる企業等3,377社

貿易証明登録企業\* 大阪商工会議所にて「原産地証明書」等貿易関係書類の認証取得のためには、大阪商工会議所国際部に「貿易事業者登録」が必要。大阪商工会議所の会員企業登録とは別のもの（非会員も登録可能）

調査方法：調査用紙の発信・返信ともFAXおよびインターネット（Web・メール）による有効回答数（回答率）：179社（5.3%）

#### 調査結果概要

- TPP大筋合意を「歓迎する」との回答が全体の約3分の2（65.9%）に達した。「歓迎しない」とするところのごく少数（2.8%）。「どちらとも言えない」としたところも2割強（21.8%）あった。
- TPPは「輸出の拡大につながる」との回答が約4割（38.8%）あった。また、「輸入の拡大につながる」との回答も2割以上（24.5%）あり、TPP参加国での輸出入拡大に期待する声大きい。
- 投資・サービス分野でも、TPPにより「好影響が見込まれる」との回答が3割以上（32.6%）に達した。TPP発効を見据え、生産もしくは取引（貿易相手）拠点の新設や移転を検討するか、との問いに対しては、「検討する」との回答は1割程度（11.4%）で、4割程度（38.9%）は「特に変わらない」としている。
- TPP協定で導入が予定されている「輸出者、生産者、輸入者による原産地証明書の作成制度（いわゆる「自己証明制度」）については、「自社で作成する」との回答が6割以上（62.0%）あるものの、その回答者は同時に、「規則の理解が乏しく、立証に不安がある：28.2%」、「検認時に、輸入国に何を要求されるかわからない：32.2%」など何らかの不安があると回答している。
- TPP以外の多国間（マルチ）EPA協定としては、「日中韓EPA」に期待するところが最も多く（43.6%）、次いでRCEP（東アジア地域包括経済連携）が21.2%、日EU協定が15.1%となっている。
- 日本政府への要望としては、「各国規則のさらなる統一化・透明化」や「中小企業が利用しやすいように相談窓口を設置する、詳細な内容・手続きの説明会を各地で開催してほしい」などの意見が多く見られた。

## **調査項目毎のポイント**

### **I. 大筋合意について**

#### **①大筋合意についての総合的評価(表1、単数回答)**

- 「歓迎する」が全体の65.9%に対し、「歓迎しない」は全体の2.8%。一方で、「どちらとも言えない」「分からない」が全体の25.7%。
- 製造業の66.4%、非製造業の65.3%が「歓迎する」との回答。
- 資本金3億円以下の企業の63.0%が「歓迎する」、3億円超の74.5%が「歓迎する」となっている。「どちらとも言えない」は3億円以下の企業の25.0%、3億円超の15.7%を占めており、詳細が分からない段階での判断を避ける企業が多かった。
- 「歓迎しない」と回答したところは、資本金1千万円以下の製造業がほとんどで、「安価な海外製品の輸入拡大に伴う自社製品の競争力低下」がその理由。

#### **②貿易における関税減免の影響(表2、複数回答)**

- 「輸出の拡大につながる」との回答が全体の38.8%（製造業39.4%、非製造業38.1%）。
- 「輸入の拡大につながる」との回答が全体の24.5%（製造業18.9%、非製造業30.8%）。
- 「特に変わらない」との回答が全体の21.9%あり、特に資本金3億円以下の中小企業では23.8%、製造業でも26.5%と全体の4分の1はTPP協定による関税減免の影響はないとしている。一方、資本金3億円を超える大企業（18.3%）や、商社を中心とする非製造業（15.9%）では、「特に変わらない」と回答した割合は低く、こうした企業には何らかの好影響をもたらすとしている。

#### **③サービス、投資等における規制緩和や撤廃の影響(表3、複数回答)**

- 「好影響が見込まれる」との回答が全体の32.6%。資本金3億円を超す大企業や、非製造業においては37.7%、35.1%と全体平均を上回る。
- 「生産拠点の新設や移転を検討」するところが全体の5.2%あった。件数では中小企業が7件、大企業が3件と中小企業での検討が多かった。
- 「取引拠点の新設や移転を検討」するところが全体の6.2%あった。輸入商材の幅の広がり、サプライチェーンの多様化などを期待したものと思われる。

### **II. 日本への輸入について**

#### **①期待する貿易品目(表4、自由回答)**

- 工業製品では回答数の多い順に「繊維製品」、「化学品」、「機械・部品」となっている。
- 農林水産品では回答数の多い順に「乳製品」、次いで「肉類」、「コメ」、「青果物」となっている。

#### **②期待外れな貿易品目(表4、自由回答)**

- 工業製品では、「特になし」が最も多く、次いで「分からない」となっている。
- 農林水産品では、「コメ」が最も多く、次いで「特になし」、「乳製品」となっている。

### **III. 日本からの輸出について**

#### **①期待する貿易品目(表5、自由回答)**

- 工業製品では回答数の多い順に、「自動車・自動車部品」、「機械・部品」、「化学品」、「繊維」、「金属製品」となっている。
- 農林水産品では回答数の多い順に、「青果物」、「コメ」、「肉類」、「その他食品」となっている。

## ②期待外れな貿易品目（表5、自由回答）

- 工業製品では「特になし」や「分からない」が多いが、「自動車」と回答したところも3社あった。
- 農林水産品では、「特になし」、「分からない」が多い。

## IV. 原産地証明書について

### ①「自己証明制度」の利用（表6、単数回答）

- 「自己証明制度」を利用して、自社にて原産地証明書を作成するかどうかを尋ねたところ、「作成する」と回答したところが全体の62.0%、「(貿易)相手に作成させる」が20.1%、「作成しない」が3.4%あった。

### ②「自己証明制度」への不安（表7、複数回答）

- 「自己証明制度」に対する不安として、全体の17.6%のところ「特に不安はない」と回答する一方、「検認（監査）時に、輸入国に何を要求されるか分からない」が全体の32.2%、「規則の理解が乏しく、立証に不安がある」が28.2%と約3割の企業は何らかの不安をもっている。
- 資本金3億円以下の企業では、30.8%が「検認（監査）時に、輸入国に何を要求されるか分からない」、28.4%が「規則の理解が乏しく、立証に不安がある」と回答。3億円超の企業でも、37.1%が「検認（監査）時に、輸入国に何を要求されるか分からない」、28.6%が「規則の理解が乏しく、立証に不安がある」と回答。
- 「自己証明制度を利用したい」と回答した企業の中でも、15.8%が「特に不安はない」と回答するにとどまり、未回答の1.8%を除くと82.4%が何らかの不安を感じている。

### ③商工会議所に期待すること（表8、複数回答）

- 「商工会議所に原産地証明書を発行してほしい」と回答したところが27.3%、「証明書の作成相談・サポート」が20.8%、「原産品立証についての相談・サポート」が19.9%、「説明会の開催」が18.7%となっている。
- 「自己証明制度を利用して自己作成する」と回答した企業でも、その28.3%は「商工会議所に原産地証明書を発行してほしい」と回答している。

## V. 今後の多国間協定について（表9、単数回答）

- ①最も期待しているのは「日中韓」で全体の43.6%に上り、次いで「RCEP（東アジア地域包括的経済連携）」が21.2%、「日EU」が15.1%となっている。

## VI. 日本政府にもとめる支援について

- ①関税減免のための支援として、「詳細な内容、具体的手続きの情報発信」、「通関トラブルの防止」、「相談窓口の設置」を求めるなどの回答があった。
- ②海外での生産活動促進のための支援として、「生産場所での安全確保」、「各国の解釈の違いによる手続や必要書類の差異の軽減」を求めるなどの回答があった。
- ③不安払しょくのための支援として、「ガイドブック等の作成」、「セミナーの開催」、「相談窓口の設置」を求めるなどの回答があった。

以上

添付資料

「TPP(環太平洋パートナーシップ協定)大筋合意に伴う緊急アンケート調査」集計結果

**「TPP(環太平洋パートナーシップ協定)大筋合意に伴う緊急アンケート調査」  
集計結果**

大阪商工会議所

**調査概要**

## ○調査期間

平成 27 年 10 月 28 日(水)～11 月 6 日(金)

## ○調査対象

大阪商工会議所の貿易証明登録企業や大阪商工会議所会員企業(製造業)等 3,377 社

## ○有効回答数(回答率)

179 社(5.3%)

## ○回答企業属性(小数点以下第 2 位四捨五入)

## 資本金

～1 千万	1 千万超～5 千万	5 千万超～3 億	3 億超～5 億	5 億円～	未回答
22.9%(41)	26.8%(48)	19.6%(35)	5.6%(10)	23.0%(41)	2.2%(4)

## 従業員数

～100 人	101 人～300 人	301 人～	未回答
45.8%(82)	14.5%(26)	23.5%(42)	16.2%(29)

## 業種

製造	商社	サービス	その他
59.8%(107)	31.3%(56)	7.8%(14)	1.1%(2)

## 調査結果

### 設問 I 大筋合意について

#### ①大筋合意を歓迎しますか(総合的に) (表 1、単数回答)

※資本金別については資本金の回答あるもののみを集計。小数点第 2 位四捨五入のため、合計が 100%とならない事がある。

	全体	3 億円以下	3 億円超	製造	非製造
歓迎する	65.9%(118)	63.0%(78)	74.5%(38)	66.4%(71)	65.3%(47)
歓迎しない	2.8%(5)	3.2%(4)	0.0%(0)	3.7%(4)	1.4%(1)
どちらとも言えない	21.8%(39)	25.0%(31)	15.7%(8)	21.5%(23)	22.2%(16)
分からない	3.9%(7)	4.0%(5)	2.0%(1)	2.8%(3)	5.6%(4)
未回答	5.6%(10)	4.8%(6)	7.8%(4)	5.6%(6)	5.6%(4)
合計	100.0%(179)	100.0%(124)	100.0%(51)	100.0%(107)	100.1%(72)

詳細：

※資本金と従業員数双方の回答あるもののみを集計。小数点第 2 位四捨五入のため、合計が 100%とならない事がある。

#### 製造

資本金(円)	全体	～1 千万			1 千万超～5 千万			5 千万超～3 億			3 億超～5 億			5 億超		
		～100	101～300	301～	～100	101～300	301～	～100	101～300	301～	～100	101～300	301～	～100	101～300	301～
従業員数 (人)	—	～100	101～300	301～	～100	101～300	301～	～100	101～300	301～	～100	101～300	301～	～100	101～300	301～
歓迎する	70.5% (62)	64.7% (11)	— (—)	— (—)	83.3% (15)	50.0% (2)	— (—)	83.3% (5)	37.5% (3)	66.7% (2)	— (—)	100.0% (2)	75.0% (3)	— (—)	25.0% (1)	81.8% (18)
歓迎しない	2.3% (2)	11.8% (2)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
どちらとも 言えない	20.5% (18)	17.6% (3)	— (—)	— (—)	11.1% (2)	50.0% (2)	— (—)	16.7% (1)	50.0% (4)	33.3% (1)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	25.0% (1)	18.2% (4)
分からない	2.3% (2)	— (—)	— (—)	— (—)	5.6% (1)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	25.0% (1)	— (—)

未回答	4.5%	5.9%	—	—	—	—	—	—	12.5%	—	—	—	25.0%	—	25.0%	—
	(4)	(1)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(1)	(—)	(—)	(—)	(1)	(—)	(1)	(—)
合計	100.1%	100.0%	—	—	100.0%	100.0%	—	100.0%	100.0%	100.0%	—	100.0%	100.0%	—	100.0%	100.0%
	(88)	(17)	(—)	(—)	(18)	(4)	(—)	(6)	(8)	(3)	(—)	(2)	(4)	(—)	(4)	(22)

商社

資本金(円)	全体	～1千万			1千万超～5千万			5千万超～3億			3億超～5億			5億超		
従業員数 (人)	—	～100	101～300	301～	～100	101～300	301～	～100	101～300	301～	～100	101～300	301～	～100	101～300	301～
歓迎する	66.7%	28.6%	—	—	83.3%	—	—	37.5%	50.0%	—	—	—	—	100.0%	100.0%	100.0%
	(32)	(2)	(—)	(—)	(15)	(—)	(—)	(3)	(1)	(—)	(—)	(—)	(—)	(1)	(3)	(7)
歓迎しない	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
どちらとも 言えない	22.9%	42.9%	—	—	16.7%	—	—	37.5%	50.0%	—	—	100.0%	—	—	—	—
	(11)	(3)	(—)	(—)	(3)	(—)	(—)	(3)	(1)	(—)	(—)	(1)	(—)	(—)	(—)	(—)
分からない	6.3%	14.3%	—	—	—	—	—	25.0%	—	—	—	—	—	—	—	—
	(3)	(1)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(2)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
未回答	4.2%	14.3%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0%	—	—	—
	(2)	(1)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(1)	(—)	(—)	(—)
合計	100.1%	100.1%	—	—	100.0%	—	—	100.0%	100.0%	—	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	(48)	(7)	(—)	(—)	(18)	(—)	(—)	(8)	(2)	(—)	(—)	(1)	(1)	(1)	(3)	(7)

サービス

資本金(円)	全体	～1千万			1千万超～5千万			5千万超～3億			3億超～5億			5億超		
従業員数 (人)	—	～100	101～300	301～	～100	101～300	301～	～100	101～300	301～	～100	101～300	301～	～100	101～300	301～
歓迎する	61.5%	100.0%	—	—	—	—	—	—	100.0%	100.0%	—	—	100.0%	—	—	33.3%
	(8)	(3)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(2)	(1)	(—)	(—)	(1)	(—)	(—)	(1)

歓迎しない	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
どちらとも 言えない	23.1% (3)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	100.0% (1)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	66.7% (2)
分からない	7.7% (1)	— (—)	— (—)	— (—)	100.0% (1)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
未回答	7.7% (1)	— (—)	100.0% (1)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
合計	100.0% (13)	100.0% (3)	100.0% (1)	— (—)	100.0% (1)	— (—)	— (—)	100.0% (1)	100.0% (2)	100.0% (1)	— (—)	— (—)	100.0% (1)	— (—)	— (—)	100.0% (3)

## ②TPPによる関税減免の影響(表2、複数回答)

※資本金別については資本金の回答あるもののみを集計。小数点第2位四捨五入のため、合計が100%とならない事がある。

	全体	3億円以下	3億円超	製造	非製造
日本の輸出拡大につながる	38.8%(92)	38.1%(61)	40.8%(29)	39.4%(52)	38.1%(40)
日本の輸入拡大につながる	24.5%(58)	24.4%(39)	25.4%(18)	18.9%(25)	30.8%(33)
特に変わらない	21.9%(52)	23.8%(38)	18.3%(13)	26.5%(35)	15.9%(17)
分からない	9.7%(23)	10.6%(17)	5.6%(4)	9.1%(12)	10.3%(11)
その他	3.8%(9)	3.1%(5)	5.6%(4)	3.8%(5)	3.7%(4)
未回答	1.3%(3)	0.0%(0)	4.2%(3)	2.3%(3)	0.0%(0)
合計	100.0%(237)	100.0%(160)	100.0%(71)	100.0%(132)	100.0%(105)

③TPPによるサービスや投資等の分野における規制緩和や撤廃の影響(表3、複数回答)

※資本金別については資本金の回答のあるもののみを集計。小数点第2位四捨五入のため、合計が100%とならない事がある。

	全体	3億円以下	3億円超	製造	非製造
好影響が見込まれる	32.6%(63)	31.1%(42)	37.7%(20)	31.0%(36)	35.1%(27)
生産拠点の新設や移転を検討	5.2%(10)	5.2%(7)	5.7%(3)	6.9%(8)	2.6%(2)
取引拠点の新設や移転を検討	6.2%(12)	5.9%(8)	5.7%(3)	6.0%(7)	6.5%(5)
特に変わらない	38.9%(75)	40.0%(54)	35.8%(19)	40.5%(47)	36.4%(28)
分からない	13.0%(25)	14.8(20)	7.5%(4)	10.3%(12)	16.9%(13)
その他	2.6%(5)	3.0%(4)	1.9%(1)	2.6%(3)	2.6%(2)
未回答	1.6%(3)	0%(0)	5.7%(3)	2.6%(3)	0%(0)
合計	100.0%(193)	100.0%(135)	100.0%(53)	100.0%(116)	100.0%(77)

設問Ⅱ日本への輸入について(表4、自由回答)※回答の多かったTOP5を集計。個別回答をベースに事務局で分類。

	1位	2位	3位	4位	5位
最も期待する工業製品	繊維(13)	化学品(13)	機械・部品(13)	鉱物性生産品(9)	金属製品(7)
最も期待する農林水産品	乳製品(8)	肉類(7)	米(5)	青果物(3)	水産物(2)
最も期待外れな工業製品	特になし(8)	分からない(3)	—	—	—
最も期待外れな農林水産製品	米(10)	特になし(5)	乳製品(3)	—	—

設問Ⅲ日本からの輸出について(表5、自由回答)※回答の多かったTOP5を集計。個別回答をベースに事務局で分類。

	1位	2位	3位	4位	5位
最も期待する工業製品	自動車・自動車部品(31)	機械・部品(14)	化学品(7)	繊維(5)	金属製品(4)
最も期待する農林水産品	青果物(8)	米(7)	肉類(7)	その他食品(7)	特になし(5)
最も期待外れな工業製品	特になし(5)	分からない(4)	自動車(3)	—	—
最も期待外れな農林水産製品	特になし(7)	分からない(4)	—	—	—

## 設問Ⅳ原産地証明書について

### ①自己証明制度を利用して、自社にて原産地証明書を作成しますか(表6、単数回答)

※資本金別については、資本金の回答あるもののみを集計。小数点第2位四捨五入のため、合計が100%とならない事がある。

	全体	3億円以下	3億円超	製造	非製造
作成する	62.0%(111)	62.1%(77)	64.7%(33)	62.6%(67)	61.1%(44)
作成しない(相手側に作成させる)	20.1%(36)	21.8%(27)	17.6%(9)	15.9%(17)	26.4%(19)
作成しない(面倒なので断念する)	3.4%(6)	4.0%(5)	2.0%(1)	3.7%(4)	2.8%(2)
未回答	14.5%(26)	12.1%(15)	15.7%(8)	17.8%(19)	9.7%(7)
合計	100.0%(179)	100.0%(124)	100.0%(51)	100.0%(107)	100.0%(72)

### ②自己証明制度に対して不安はありますか(表7、複数回答)

※資本金別については、資本金の回答あるもののみを集計。小数点第2位四捨五入のため、合計が100%とならない事がある。

	全体	3億円以下	3億円超	①で自己証明を作成すると回答した企業
規則の理解が乏しく、立証に不安がある	28.2%(69)	28.4%(48)	28.6%(20)	32.1%(53)
証明書を口実に、社外秘情報を要求される不安がある	9.0%(22)	9.5%(16)	7.1%(5)	10.3%(17)
検認時に、輸入国に何を要求されるか分からない不安がある	32.2%(79)	30.8%(52)	37.1%(26)	35.8%(59)
その他不安がある	4.1%(10)	3.6%(6)	5.7%(4)	4.2%(7)
特に不安はない	17.6%(43)	19.5%(33)	14.3%(10)	15.8%(26)
未回答	9.0%(22)	8.3%(14)	7.1%(5)	1.8%(3)
合計	100.1%(245)	100.1%(169)	99.9%(70)	100.0%(165)

### ③商工会議所に期待する事はありますか(表8、複数回答)

※小数点第2位四捨五入のため、合計が100%とならない事がある。

	全体	①で自己証明を作成すると回答した企業
商工会議所に原産地証明書を発行してほしい	27.3%(92)	28.3%(68)
原産地規則等の説明会を開催してほしい	18.7%(63)	21.7%(52)
原産品立証についての相談・サポートをしてほしい	19.9%(67)	22.1%(53)
証明書作成についての相談・サポートをしてほしい	20.8%(70)	24.2%(58)
その他	2.4%(8)	0.8%(2)
特になし	5.9%(20)	2.5%(6)
未回答	5.0%(17)	0.4%(1)
合計	100.0%(337)	100.0%(240)

### 設問V今後の多国間協定について

#### ①どの協定に最も期待しますか(表9、単数回答)

※資本金別については、資本金の回答あるもののみを集計。小数点第2位四捨五入のため、合計が100%とならない事がある。

	全体	3億円以下	3億円超	製造業	非製造業
日EU	15.1%(27)	17.7%(22)	7.8%(4)	18.7%(20)	9.7%(7)
日中韓	43.6%(78)	42.7%(53)	47.1%(24)	43.9%(47)	43.1%(31)
RCEP(東アジア地域包括的経済連携)	21.2%(38)	18.5%(23)	29.4%(15)	18.7%(20)	25.0%(18)
未回答	20.1%(36)	21.0%(26)	15.7%(8)	18.7%(20)	22.2%(16)
合計	100.0%(179)	99.9%(124)	100.0%(51)	100.0%(107)	100.0%(72)

### 設問VIその他(政府の基本方針について)(自由回答)

- ①関税減免のための支援 : (主な回答) 詳細な内容、具体的手続きの情報発信、通関トラブルの防止、相談窓口の設置
- ②海外での生産活動促進のための支援 : (主な回答) 生産場所での安全確保、各国の解釈の違いによる手続や必要書類の差異の軽減
- ③不安払しょくのための支援 : (主な回答) ガイドブック等の作成、セミナーの開催、相談窓口の設置